

脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO）

当期の運用状況と今後の見通しについて

※以下のコメントは、カンドリアム・エス・シー・イーが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

2023年7月12日

平素は、「脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。さて、当ファンドは、2023年7月11日に決算を迎えました。運用状況、今後の運用方針についてまとめましたので、報告申し上げます。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

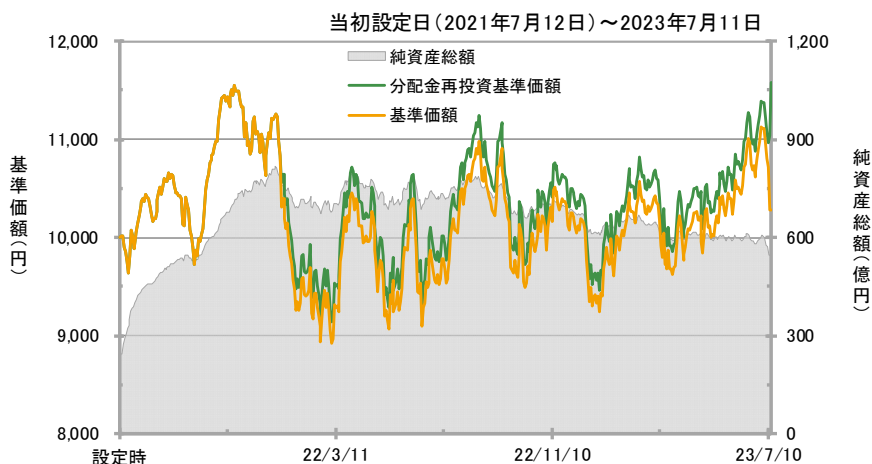
なお収益分配方針に従い、基準価額の水準等を勘案した結果、今期の分配金を500円（1万口当たり・税引前、以下同じ）といたしました。

■ 基準価額・純資産の推移（2023年7月11日現在）

基準価額	10,276円
純資産総額	543億円

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1期	（22/1/11）	250円
第2期	（22/7/11）	0円
第3期	（23/1/11）	0円
第4期	（23/7/11）	500円
分配金合計額	設定来：	750円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

お伝えしたいポイント

- ・ 当期間：利上げ打ち止め期待はプラス要因も、再エネ関連は軟調に推移
- ・ 今後の市場見通し：クリーンエネルギーへの投資増加が関連銘柄の業績をサポート
- ・ 今後の運用方針：競争優位性を有し、高い成長が見込まれる銘柄に投資

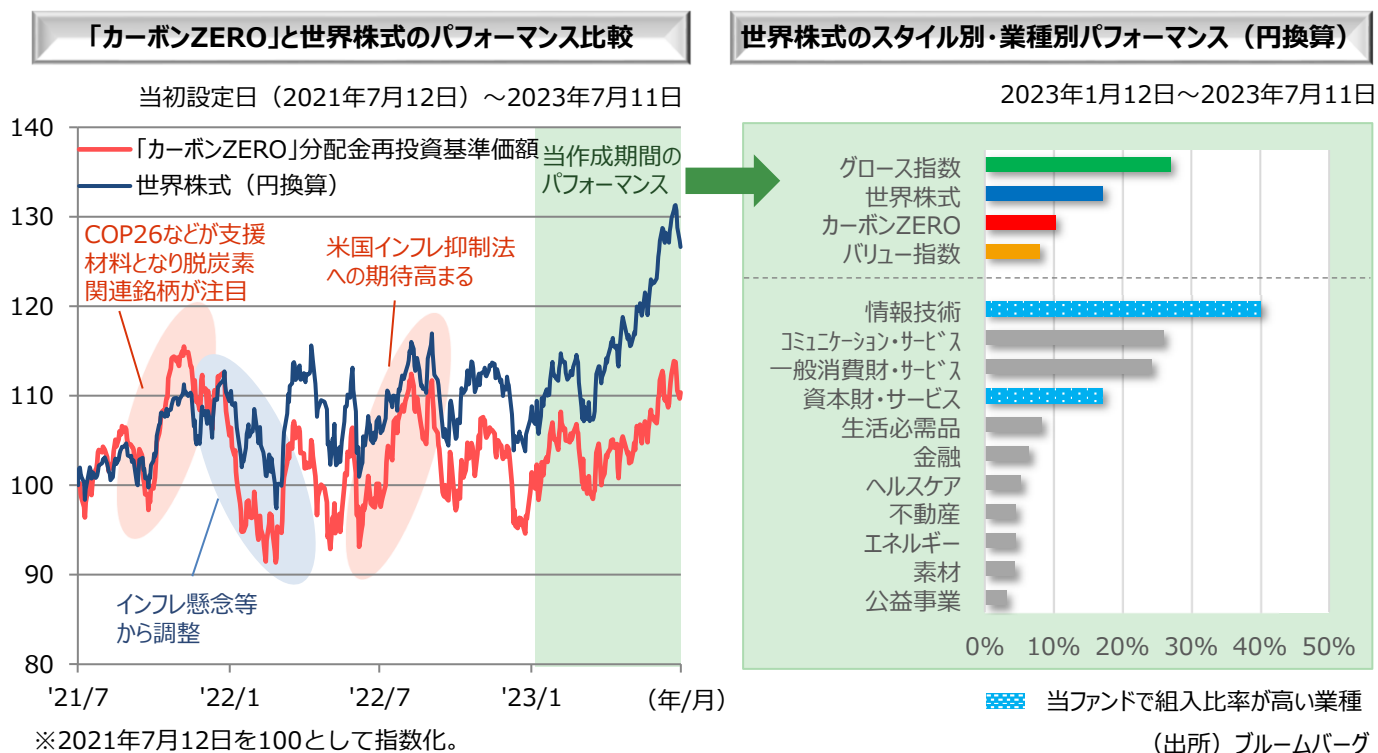
当期間：利上げ打ち止め期待はプラス要因も、再エネ関連は軟調に推移

当期間（2023年1月12日～7月11日）のグローバル株式市場は、インフレ率の鈍化と経済指標が弱含んだことを受け、FRB（米国連邦準備制度理事会）の利上げペースが減速するとの期待が広まり、期初より上昇しました。3月には、米国の地方銀行の経営破綻を受けて下落しましたが、その後は、FRBによる緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことなどが好感され、グロース株を中心に上昇に転じました。その後も、景気後退入りが懸念される中、FRBの利上げ継続姿勢が見直されるとの期待が高まったことや、決算発表が想定ほど落ち込まなかったことから、グロース株を中心に堅調な推移となりました。

このような中、脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO）は、金融不安による再生可能エネルギー投資への貸し渋り懸念や太陽光発電関連銘柄の軟調な推移、非保有の大型テック銘柄の大幅上昇などを受けて、世界株式指数を下回るパフォーマンスとなりました。

運用状況：株価動向や業績の安定性を考慮して一部銘柄を入れ替え

FRBの利上げ打ち止め期待により上昇したソフトウェア関連銘柄などを中心に売却し、一部利益を確定しました。また、景気悪化や企業業績動向が懸念される中、業績の安定性が高い銘柄や価格転嫁力に優れた銘柄などに着目して、銘柄の入れ替えを行いました。



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。※世界株式・業種別指数・スタイル別指数はMSCI ACWI Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。※「当ファンドで組入比率が高い業種」はGICS11分類による当ファンドの組入上位2業種。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

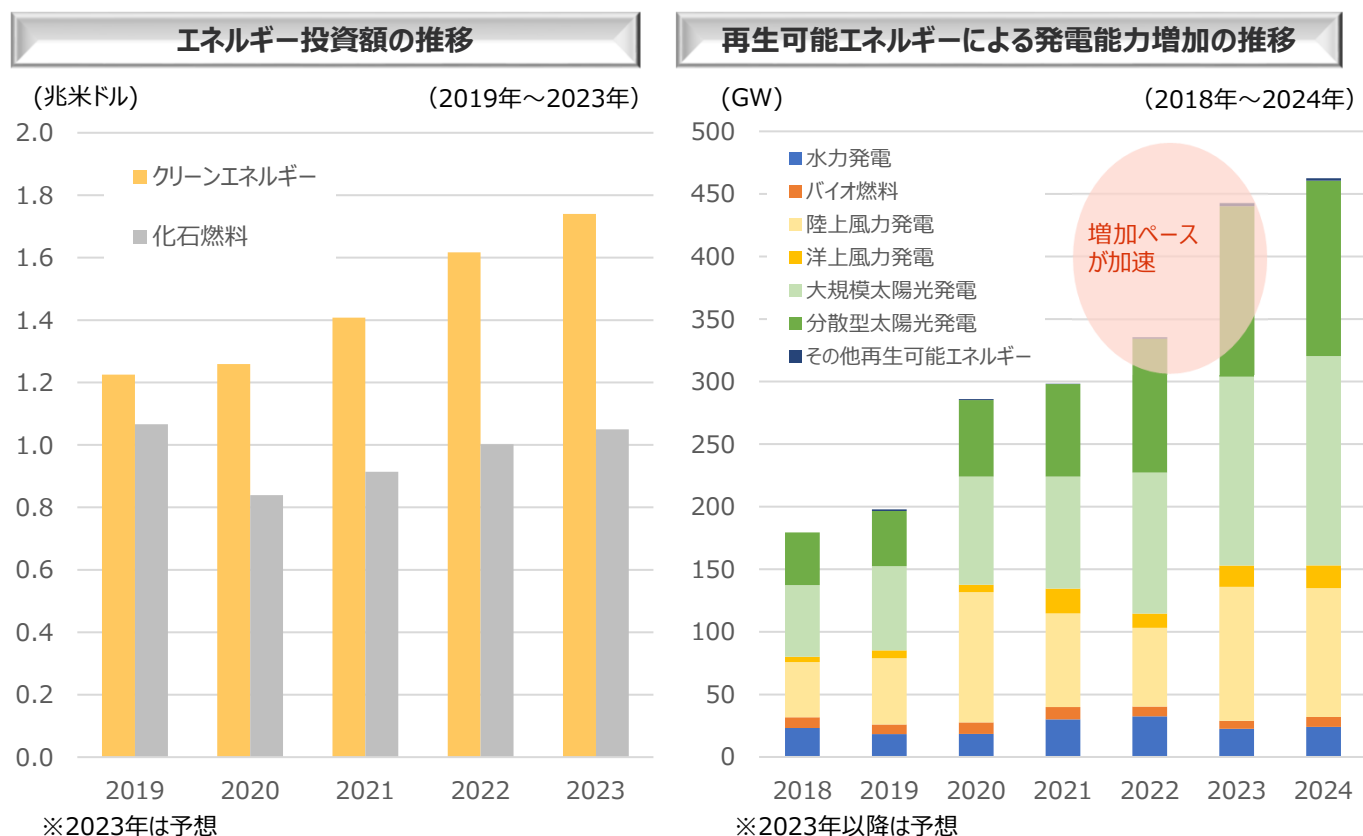
今後の市場見通し：クリーンエネルギーへの投資増加が関連銘柄の業績をサポート

気候変動対策に加えて、エネルギー安全保障の必要性に対応するため、クリーンエネルギーへの投資は増加傾向にあります。5月に国際エネルギー機関（IEA）は、2023年に予想されるエネルギー投資額2.8兆米ドル（約406兆円）のうちほぼ3分の2に相当する1.7兆米ドル（約246兆円）がクリーンエネルギー技術に投資されるとの見通しを発表しました。中でも太陽光発電への投資額は想定以上のペースで増加しており、石油生産への投資額を初めて上回り、3,800億米ドル（約55兆円）の投資が行われると予測しています。これによると、2023年の再生可能エネルギーによる発電能力は440GW以上の増加となり、2022年時点における予想値から100GW超上方修正されるなど、太陽光発電中心に発電能力の増加ペースの加速が見込まれています。

2023年後半の株式市場は、景気悪化や企業業績全般への懸念から株価に下押し圧力がかかる可能性があります。しかしながら、株価全体の調整局面においても、強力な価格決定力を持つ企業は健全な利益の確保が可能であるため、相対的に堅調なパフォーマンスとなる可能性が高いと考えています。再生可能エネルギー投資固有の融資不安は解消されており、クリーンエネルギーへの投資増加が脱炭素関連銘柄の業績のサポート要因になるとみられます。

今後の運用方針：競争優位性を有し、高い成長が見込まれる銘柄に投資

引き続き、エネルギーの効率的利用、エネルギーの転換、エネルギーの貯蔵に着目し、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資を行って参ります。脱炭素社会の実現は、世界で取り組む重要課題であり、政策的にも大きな支援を受ける長期的な成長テーマです。当ファンドの運用にあたっては、脱炭素関連市場のなかで、競争優位性を有し、中長期的に高い成長が見込まれる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行っていく方針です。



※1米ドル = 145円として計算

※クリーンエネルギー技術とは、再生可能エネルギー、電気自動車、原子力、送電網、電池貯蔵、低排出燃料、エネルギー効率の改善、ヒートポンプなどを指す

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界の株式等の中から、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資し、信託財産の成長をめざします。

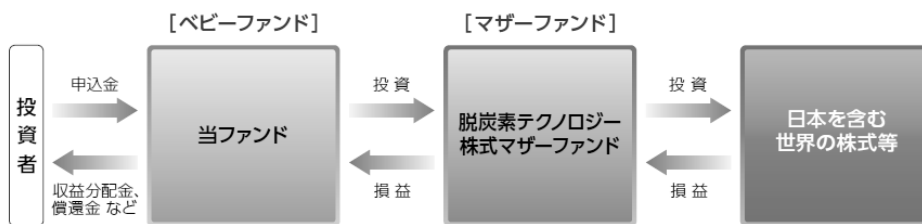
ファンドの特色

1. 日本を含む世界の株式等の中から、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資します。
※当ファンドにおいて「ソリューション」とは、温室効果ガスの排出を削減するテクノロジーやサービス等を指します。
※株式等にはDR（預託証券）およびリート（不動産投資信託証券）を含みます。
2. 運用にあたっては、カンドリアム・エス・シー・エーから助言を受けます。

カンドリアム・エス・シー・エーについて

- 米国最大級の生命保険相互会社のニューヨークライフ・インシュアランス・カンパニー傘下の運用会社です。創業時よりESG投資に積極的に取り組んでいます。
グローバルテーマ株チーム、ファンダメンタル株チーム、そしてESGチームが協業して当戦略の運用を担っています。

3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.837% (税抜 1.67%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 <small>（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
益茂証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第12号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。